令和3(2021)年度市政懇談会意見要望回答(全69件)いきいきふれあいセンター会場分

市政懇談会以降の取組や考え方

【分類】

- A: 要望等の趣旨に沿って措置したもの(既に取り組んでいるもの)
- C: 当面は実現できないもの
- E: 意見・提言として受けたもの

- B: 実現に努力しているもの
- D: 実現が極めて困難なもの
- F: 現状等の説明を求められたもの

No.	地区	項目	意見要望	回答	分類	進捗状況(12月末日時点)

■企画部

1	唐杉	新庁舎建設計画	新市庁舎の今後の建設計画を聞かせてほしい。	新庁舎建設については、「那須塩原駅周辺まちづくりビジョン」を策定し、その目指すべき将来像をもとに新庁舎の在り方を検討した上で、平成30年度に策定した新庁舎建設基本計画を見直すこととしています。	F	「那須塩原駅周辺まちづくりビジョン」等を踏まえながら、新庁舎の在り方について検討を進めています。
2	上厚崎1丁目	自治会条例制定に向けた対応	自治会活動向上に向けた条例制定は、その成果を大いに期待しているところである。そこで何うが、先に行われたアンケート集計結果については、いつ頃に示してもらえる予定となっているのか。この条例は理念条例とのことだが、その中に所沢市自治会条例の第6条及び8条のように事業者の役割等の明確な記載を要望する。自治会加入促進には地域住民が加入することのメリットを目に見えるようにすることは誰でも分かっていることであるが、その特効薬がない。地元自治会の行事等に地域住民が率先して参加したいと思える事業活動計画が求められていることは重々承知をしているが、どのような活動をどのように進めたら良いか具体的な行動に移せないのが現状である。そこで、条例制定に合わせ、従来と違った市役所等からの人的支援(一時、佐野市で行った職員の区域担当専任制)など思い切った対応を期待するところだが、市の方針を伺う。	市民アンケート結果については7月9日にホームページへ掲載、自治会長アンケート結果については7月20日の行政文書配布時に送付しました。 条例の規定内容については、検討会議で意見交換を行いたいと考えています。 自治会への人的支援については平成18～26年度において、職員の地域担当制を設け、地域ごとに担当職員を配置していましたが、廃止した経緯があり、現在のところ、職員の区域担当専任制の予定はありません。	A D	条例の規定内容については、検討委員会を2回開催し、意見交換を行いました。 11/1から11/30まで条例案の主な内容に対するパブリックコメントを実施し、結果を公表しました。条例の制定に向け、引き続き準備を進めていきます。
3	黒磯七区	新型コロナ下における市政懇談会の在り方	今回のやり方、参加人数について疑問。黒磯地区自治会長会は、4月に黒磯文化会館小ホールで令和3年度総会を実施した。文化会館側と数度の打ち合わせを経て、78自治会長が参集できる方法をとった。今回は、執行部の都合もあるのかと思うが、今までの区分で文化会館小ホールを使えば黒磯地区は2回で全自治会長を集めることができるだろう。それも200名まで対応できる。また、質問に対して文書で回答の流れができつつあるが、再質問等はどうか。各地区5名ではその機会もないだろう。コロナ下で模索しているのは理解できるが、例えば、いきふれで各公民館区ごとにすれば、「みちたろうTOわくわくトーク」のように各地区の自治会長も市執行部の顔を見ることができ、どちらの立場を優先するのか、執行部、自治会側で、検討することによりもっと方法があったと思う。その都度、市民の意見、自治会の意見を直接届ける、そして意見を交わす貴重な機会であると思う。	市政懇談会は、残念ながら昨年度は対面での開催ができなかったため、今年度については、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止策を講じた上で開催することとし、使用する公民館等の人数制限や開催時期の変更を行いました。来年度の開催についても、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、開催方法を検討していきます。 意見要望における再質問については、担当部を記載した上であらかじめ回答を送付しますので、直接担当部へ問い合わせください。	B	今後も新型コロナウイルス感染症の蔓延防止策を講じながらの開催となるかと思いますが、なるべく対面で開催できるように検討します。
4	鍋掛東町	自治会加入促進と自治会活動の推進に関する条例の制定	早急に「自治会加入促進と自治会活動の推進に関する条例」の制定を望む。住民としては自治会に加入しようがしまいが、日常生活を送ることができ、ごみステーションの維持管理にも不理解。防災という面からも地域の防犯、道路の愛護にも知らん顔が多く、難しい状況である。あって当たり前、やってもらって当たりの風潮が自治会の会員の自治会事業への参加に過大な負担になっているので、未加入・非加入の市民への条例制定をお願いしたい。	現在、制定を予定している条例は、市としての方針や、市や自治会、関係団体それぞれの役割を示すような形の理念条例となります。 加入促進や活動の推進に関しては、市や自治会、関係団体それぞれの立場から具体策を検討していく予定です。	B	条例については、現在、制定に向けた準備を進めているところです。加入促進等の具体的な取組といたしましては、自治会加入案内の機会を拡大するため、転居や出産などのライフステージの変わり目ごとに加入案内チラシを配布したり、設置する市の施設を増やしたりしました。 また、自治会長連絡協議会と合同で加入促進のための取組を順次進めています。

当日	黒磯七区	市政懇談会の回答	自治会長連絡協議会の役員には、3会場の資料が配布されていたため、他地区の回答も見ることができる。ほかの地区の質問事項に関して、黒磯地区で以前回答したことが、今回違う地区で質問されていて、地域的なものもあるが、共通するものがある。今後、回答については会場ごとに配布するのではなく、全会場分を一緒に送付してもらいたい。ほかの地区でも同じ悩み・質問があるときに、物理的に離れているからその答えが分からない。市の自治会長連合会として今後の取り組みとの関係もあると、自治会長は実はよそのところを知らない。自治会としての一体感が残念にならない。情報のやり取りの中で旧市町で分断するのではなく、全市的に考えてほしい。	例年ですと7月に市政懇談会を開催していますが、意見をもらって回答を配布する時間が無く、今回は、緊急事態宣言もあり集まる機会が取れないため、コロナが落ち着いた時期(10月)ということで今の時期になりました。市政懇談会上で説明する時間の短縮という観点からも、いざだった質問の回答をまとめて先に送付する方法としました。ただし、開催会場に該当する地区の回答のみの送付でしたので、ほかの地区でどんな質問が出ているのか、同じ質問があるかなど、わからない状況でしたので、来年度以降はほかの地区の意見要望も併せてお配りすることも考えていきたいと思います。なお、過去の質問や回答については、市政懇談会の後、当日のやりとりを含めた中で整理したものをホームページに掲載していますが、周知方法も考えていきたいと思います。また、自治会長さんが毎年代わられる地区がありますので、自治会長さんの中で質問や回答内容がわからない方もいると思しますので、お知らせ方法を勉強させてもらいたいと思います。新任の自治会長には、自治会の手引きをお配りしているのでそれに併せて配布するとか、ホームページ以外でも何らかの形で配布が必要かと思しますので考えさせてもらいたいと思います。	B	全地区の意見要望における回答書を送付できるように予算要求したところです。なるべく多くの地区の回答が確認できるように、今後もホームページに掲載し、広報なすしおばらでも周知する予定です。また、公共施設の窓口にも設置しますので利用してください。 また、進捗状況や来年度の意見要望の提出依頼については、自治会長の交代時期でも意見要望等の引き継ぎができるよう、2月下旬に送付を予定しています。
当日	上厚崎1丁目	自治会条例制定に向けた対応	検討会議はどのような組織なのか。その会議で単に意見を聞く場ではなく、自治会の意向を組み込んでもらえる検討段階になっているのか。地域担当職員がうまくいかなかったことで制度を廃止したと想像するが、廃止に伴って対策など何か変わったことをやったのか。職員配置制の質問の趣旨は、自治会として地域活動や、加入率の向上、自治会加入が不利益にならないような対策を講じようとした場合に、特段の配慮を明文化して、自治会の意向を十分に反映した運用基準を作るなど自治会に寄り添った対応を明確にしてほしい。	メンバーは自治会連絡協議会の役員(各地区の会長)と商工会、宅建協会、それぞれの加入促進に向けての役割の条例化を検討しています。条例については、加入についての理念的なもので、具体的な取り組みは、条例の制定にむけて検討委員会の中でもそれぞれの団体で考えています。特に市では各自治会長さんをお願いしている内容もあります。アンケート結果の中でも、自治会長の負担になっているものもあるので、できるだけ少なくできないかも検討しています。 地域担当職員については、以前は車座談議を合併後約10年間行ってきました。コミュニティを含めた公民館単位で、市職員が6~7人くらいで担当職員として入り地域と一緒に活動を行いました。地域によって担当職員と公民館職員がほぼ事業を企画・実施し、自治会とコミュニティと一緒にやっていくべきところが市役所任せになってしまい、協働から若干外れてきてしまったので廃止した経過があります。その際、市に住んでいる市職員も大勢いるので、それぞれの住んでいる地域での活動に担当制でなくても協力するよう毎年副市長名で職員へ指示しているところです。特段の配慮については、市としてどのようなことをどこまでやるかということも自治会連絡協議会と協議をしたいと思います。	B	検討委員会では、条例案のほか加入促進等の具体的取組についても検討しました。市としては、自治会加入案内の機会を拡大するため、転居や出産などのライフステージの変わり目ごとに加入案内チラシを配布したり、設置する市の施設を増やしたりしました。 また、自治会長連絡協議会と合同で加入促進のための取組を順次進めていきます。 自治会の負担軽減につきましては、令和4年度の配布文書量の削減を図るため、庁内及び関係機関と調整をしているところです。
当日	沓掛	新庁舎建設計画	② 新庁舎の関係で、昨年度区画整理地にある庁舎予定地とされるところの買収は済んでいると聞いた。今住宅の引舞をやっているところ。仮にそこに庁舎を建てることとなれば心配なのは道路。あの周辺の道路ではどうなのか。踏切も含め、一度区画整理でやってしまったからというのではなく、道路計画も考え直してほしい。市職員の駐車場の問題も同じ。旧大原間小学校から7~800m歩くという。そんな企業はないので、できれば近隣に確保してほしい。	当日回答不要	E	「那須塩原駅周辺まちづくりビジョン」等を踏まえながら、新庁舎の在り方について検討を進めています。
当日	大塚山中	自治会条例	自治会条例について、今年になって新しい家が2戸ほど建ち始めたのでたまたま自治会加入を誘った。すると「何で入るのか」と聞かれて答えられなかった。そういう自治会長も多いと思う。自治会は「何かあった時に助けてもらえるのが隣近所」だと伝えたところ加入してくれた。「隣近所が基本」であり、共助は近くないとできないので検討してもらいたい。	自治会の加入について条例でも検討している段階ですが、実際の役割分担は、市でやること、自治会でやること、商工会や宅建協会でやることをそれぞれのステージに応じてやっていこうと整理する中で、特に若い人がなかなか加入しないので、入るタイミングが子供が生まれた時、転入してきたとき、小学校に入るときに説明会があったり窓口にくる機会があります。今年度は小学校の就学時健康診断でも自治会の話をして加入を促すよう進めていきたい。また機会を見ながら加入促進のお願いをしていきたいと考えています。	B	自治会加入案内の機会を拡大するため、転居や出産などのライフステージの変わり目ごとに加入案内チラシを配布したり、設置する市の施設を増やしたりしました。 1~2月に自治会長地区別研修会を開催し、自治会の重要性について自治会長の共通理解を図ります。
当日	唐杉	駅前活性化	黒磯駅前、西那須野駅前、那須塩原駅前はきれいになっているが、活性化という問題では結びつかない。お金をかけた割に残念なこと。那須塩原市だけの問題ではなく全国的に駅前活性化は悩んでいるところがあるので、もっと知恵を絞って県外から人がたくさん来る観光都市としてのアイデアを出して駅前活性化の工夫をしてほしい。	当日回答不要	E	「那須塩原駅周辺まちづくりビジョン」で描く将来像の実現に向け、整備の方向性について検討を進めています。

■企画部・総務部・市民生活部

1	黒磯七区	自治会区分の確認	黒磯七区は確定申告の日程表上では、表記されておらず、(資料①令和3年2月号広報15ページ)とようら地区の一つとして参加すればいいかと推測はされるが、自治会名は載っていない。これは、ホームページ上で地区別の世帯数を確認するときに(資料②令和3年4月1日現在黒磯地区世帯数の地区名 No.53鍋掛)とようら地区の10自治会名が確認できない状況にあることが原因かと思う。住所の鍋掛地番から鍋掛区分に入れられていると推測できる。例えば、市外から異動してきたときに、自分の住む自治会が不明という状況になる。自治会区分と連動していないのはなぜか。できれば小学校区もしくは中学校区の区分で並べかえをすることはできないか。伝統的、機械的な対応のため 難しい部分はあるかもしれないが検討してほしい。自分の自治会の加入率がすぐにわからないのは情けない。職員に教えてもらうのは、その手間がもつたない。自分たちでやることはできるのでその条件を整えてほしい。	【企画部】 市外からの転入時におきましては、該当する自治会を案内しています。自治会活動に必要な世帯・人口などの情報については、市民協働推進課への相談をお願いします。 【総務部】 令和3年2月号広報の確定申告の日程表では、指摘のありましたとおり「鍋掛」の地区割は「鍋掛地区」にしかなく、黒磯七区にお住まいの方に対して混乱をきたす表記になっていました。 市としては、今後も自治会単位ではなく、住所(大字)ごとに確定申告の日程を設定したいと考えていますので、次年度以降は皆様に混乱が生じないように日程表の表記に注意します。 【市民生活部】 市民課が作成しています地区別のリストは、住民基本台帳を基に土地の大字別に世帯・人口を整理したものです。 指摘の、住所異動時に住所から連動して自治会区分の設定ができないのかとのことですが、地区つきあいなどもあり、住所に連動して自治会区分を設定することは難しい状況です。同様に学校区も住所に連動していないことから、学校区単位でのリスト化も困難な状況です。	【企画部】 D 【総務部】 A 【市民生活部】 E	【企画部】 左記回答のとおりです。 【総務部】 確定申告の日程表を住所(大字)ごとに設定し、令和4年2月号「広報なすしおばら」に掲載を予定しています。 【市民生活部】 左記回答のとおりです。

■企画部・市民生活部・建設部

当日	沓掛	市と自治会とのパートナーシップ	市と自治会のパートナーシップについて、防犯灯しかり道路愛護関係しかり敬老会しかり、自治会が主体的にやっている部分だが、敬老会は以前自治会が全部やっていて、防犯灯もかつては自治会がやっていたという話を聞いたのだが、基本市民の安心安全の醸成が一番の目的である。ただ、防犯灯も設置費で、電気料で半額、でも5年後には自治会が全部管理するとお聞きしたが、ただ、防犯灯もあまり熱心でない自治会長の自治会については防犯灯が一基もつかないという話を聞く。取り組みの姿勢によって地域ごとで格差が生じてくるのはおかしいのでは。沓掛では毎年20基上限でつけているが、同意をもらうのも非常に大変。新住民がかなり難しく、アパートの前につけて苦情を言われたこともある。防犯灯・防犯カメラの設置について、できれば同意は自治会がもらい、設置は市などと役割分担できないか。道路愛護についても、年間沓掛自治会で補助金が毎年7,000円。夏の道の草刈りでは当然自治会で燃料費、さらにお茶代も出している。基本市道は市、県道は県で管理が当たり前。今回、草刈をやらない自治会もあり、草が道にぼうぼうと生えている。自治会がやらないではなく、県が決めた基準とかではなく、ある程度実施したところにはお茶代や対物保険なども考えてもらいたい。	当日回答不要	【企画部】 E 【市民生活部】 E 【建設部】 B	【企画部】 自治会は、地域活動の中核をなす地縁団体であり、協働のまちづくりの重要なパートナーですが、自治会は規模や地理的な条件などの違いがあるため、画一的な活動はできないものと考えています。 自治会への市の補助制度につきましては、自治会全体会を通じてすべての自治会へ周知します。 【市民生活部】 地域の防犯は、地域と市の協働が無ければ成り立たないものであり、防犯灯の設置及び管理に係る費用の補助を行っています。自治会及び市とも限られた予算となりますので、引き続き地域にとって必要な箇所を検討いただきながら、防犯灯の設置・管理をお願いします。 防犯カメラについても同様に、地域の防犯力向上につながることから、地域内で検討いただき、現在の補助制度をご活用ください。 【建設部】 道路愛護の補助金は各自治会の実績により交付しておりますが、限られた財源の中で対応しており、補助金の増額は困難です。 また、保険については、道路愛護作業は栃木県内全体の活動として栃木県道路河川愛護連合会が加入していますので、対物保険については、栃木県道路河川愛護連合会へ要望していきます。

■企画部・建設部

1	唐杉	市内の駅前の活性化	市内の駅前(黒磯駅・那須塩原駅・西那須野駅の西口・東口)の活性化のために、財源をつぎ込んでいても人通りが少なく、閑散としているように見える。今後も予算をかけていくのか。	【企画部】 那須塩原駅周辺のまちづくりに関しましては、30年後の将来像を描く「那須塩原駅周辺まちづくりビジョン」を、令和2年度に策定したところであり、今後はその将来像の実現に向け取り組んでいきます。 【建設部】 JR3駅の各駅周辺については、「那須塩原市立地適正化計画」において、医療・福祉・商業等の都市機能を誘導・集約し、各種サービスの効率的な提供を図る区域である、都市機能誘導区域を設定しました。さらにその周辺と関谷地区には、居住を誘導する居住誘導区域を設定しました。これらの区域については、規制ではなく、誘導施策を講じながら、緩やかな誘導により、長期的な視点で集約型都市構造の実現を目指していきます。	【企画部】 F 【建設部】 E	【企画部】 「那須塩原駅周辺まちづくりビジョン」で描く将来像の実現に向け、整備の方向性について検討を進めています。 【建設部】 左記回答のとおりです。

■企画部・教育部

1	黒磯七区	高齢者のデジタルを学ぶ機会	新型コロナウイルスワクチンの接種申し込み時、1回目は電話回線とオンライン申込みによる混乱があった。これは電話回線の数の少なさとデジタルに慣れていない高齢者の行動の読み間違いと思われるが、2回目から年代別受付や公民館等でのオンライン申込み受付補助など工夫、改善が見られた。このことから、このデジタル社会に生きる高齢者としてパソコン、スマホ、タブレット等の取扱いに慣れることが必要命題になっていると思われる。小中学生はパソコン、タブレットなど自在に使うことができるデジタルネイティブとして育てるが、デジタルに不慣れな高齢者との差はますます広がっていくように思われる。高齢者にもデジタル教育、特にパソコン、スマホ、タブレットなどの操作の学びの機会を是非増やして欲しい。	【企画部】 今年度、国においては、高齢者へのデジタルデバйд対策として、オンラインでの行政手続きやサービスの利用方法等に対する支援、また、スマホ教室の開催など、携帯ショップ等を実施主体としたデジタル活用支援を実施しています。 これに併せ、本市においても、市内の携帯ショップと連携し、みるメールや市の公式LINEの登録、スマホの操作に関するサポートを実施しています。 また、既に一部の公民館ではみるメールの登録などに関する講座を予定しているところですが、今後、多くの地区での格差解消に向けた講座等を拡充していきたいと思います。 【教育部】 現在、公民館ではWi-Fiの環境整備を進めており、今後、各公民館において、高齢者を対象とした、スマホやタブレットなどの操作に関する講座等も実施していく予定です。	【企画部】 A 【教育部】 A	【企画部】 現在も引き続き、市内の携帯ショップと連携し、みるメールや市の公式LINEの登録、スマホの操作に関するサポートを実施しています。 参考：概ね毎月6日間(24講座)開催 【教育部】 現在、各公民館のWi-Fiの環境整備は完了しています。また、スマホ等の操作に関する講座等についても6公民館において実施しており、今後も引き続き推進していく予定です。

■総務部

1	黒磯七区	避難所ごとの担当者顔合わせ	総務部において、「防災訓練においても、市と自主防災組織が連携するメニューを検討します」とあったが、その検討の結果を伺う。	これまで、関係団体の参加による大規模な総合訓練を実施してきましたが、今後は地区を限定した住民参加型の実践的な訓練を実施したいと考え、見直しを行っています。 その中で避難訓練や避難所体験など、市の避難所担当者や自主防災組織が連携するメニューを実施したいと考えています。	A	防災訓練につきましては、見直しを行いまして、実際の災害を想定した避難ルートを使用した避難訓練や避難所での生活体験などの実働訓練、避難所生活で必要となる知識やルールなどに関する講演などを実施する計画で進めています。
当日	大塚山中	職員の再任用	再任用の職員を、相談員という名称で市役所の窓口においてほしい。昔は、わからないことは先輩にすぐ聞いていた。今の人は、自分で調べて勉強してから聞きなさいと言われていたので、先輩に聞けず、結果、お客さんが待つことになってしまう。第一線で活躍した人なのだから、相談員としてそういう人も窓口対応してほしい。	【渡邊副市長】 窓口対応は大切だと思いますので、提言いただいたことを踏まえてやっていきたい。人材を有効活用する点も含めやっていきたいと思います。	E	市民の利便性の向上のため、円滑かつ適切な窓口対応が行えるよう努めていきます。

■市民生活部

1	松浦町	学童通学路への信号機設置	主要地方道西那須野那須線の学童通学路に信号機を設置してほしい。(パン屋の先のコンビニと、アパートの間)現在は、児童登下校監視活動で町内自主パトロールのメンバーが誘導中だが、車を止めての誘導がしにくい。手動式でもよいので設置してほしい。また、最近ではコンビニや分譲地の開発が行われ、ますます通行車が増加し事故が懸念される。	当初の要望時から継続して那須塩原警察署に要望していますが、現状では設置決定の回答はいただけていません。信号機の新設について、引き続き那須塩原警察署に要望します。	B	信号新設等の要望につきましては10月19日開催の市政懇談会にて回答したとおりです。
2	唐杉	大人の自転車運転の安全化	大人の自転車運転の安全化(規則の徹底など)はどのように周知しているのか。小中学生、高齢者のための教室は開かれているが、一般の大人向けの教室はあるのか。	小中学生や高齢者だけでなく、一般の大人向けの教室についても、自治会やサークル等の団体や事業所等の一般の方を対象とした交通安全教室を行っています。引き続き、那須塩原警察署と連携しながら、自転車の安全運転について啓発活動を行っていきます。	F	10月19日開催の市政懇談会にて回答したとおり、引き続き交通安全教室や啓発活動を実施していきます。
3	若草町	犬の糞害	犬の糞害については、どこの自治会でも頭を悩まされているのではないかと。飼い主は家族同然で飼っていると思うが、糞となるとかわいさ忘れて置き去りにして知らんぷりである。子供たちの通学路に糞がそのまま置き去りにされ、子どもが気付かず踏んでしまい、不愉快になった事例が多く見られる。(私は毎日子どもたちと一緒に学校まで付き添っている(スクールガード))犬の散歩は、夜か朝の早い時間帯が多く誰が飼い主かわからない。法律的には廃棄物処理法違反、軽犯罪法違反には当たらないのか。それが無理なら、市独自の条例を制定してはどうか。過料を科すことはいずれにしても、改善命令くらいはできるのではないかと。そうすることによって、抑止効果があると考える。一考を。	糞の持ち帰りなど、犬の適正な飼い方については、広報や市ホームページでの周知の他、狂犬病集合予防接種時にもチラシ配布を行い周知に努めております。併せて、糞害防止の看板も作成し、御希望があれば住民の方々に配布を行っているところです。指摘の法律による取り締まりについては、警察の判断になると考えます。条例制定のご意見については、県動物愛護条例では飼い主に公共の場での散歩時での汚物処理を求めています。その汚物が飼い犬か野良犬によるものなのか、また行為者の特定などが困難であり、指導等は難しい状況です。指摘事項も踏まえ、適正な飼い方を行っていない飼い主への対応を行っていきます。	E	住民から寄せられる犬の糞についての苦情は、飼い主を特定できる場合は、飼い主へ注意を促しています。また、広報なすしおばら12月号へ、犬の適正な飼い方についての掲載も行っていきます。
4	上厚崎2丁目	小学生の登校時間における警察等の配置依頼	唐杉街道～埼玉小学校へ行く丁字路に信号機がなく、朝小学生が横断歩道を渡るためボランティア児童見回り隊が旗を掲げて安全に横断歩道を渡れるように活動しているが、止まらず無理に横切つていく車があり非常に危険を感じる。本来「法令では横断歩道に歩行者がいる時は、歩行者を妨げはならない」となっているが、実態はルールを守らない車が多い。そこで、昨年警察官に立ち会いをお願いして一週間くらい監視してもらい、すごく効果が出た。今年も立ち会い監視の努力ができないか。	取締りの要望については、地元からその地域を担当する交番等へ依頼いただきますよう、那須塩原警察署から回答がありました。お手数をおかけしますが、那須塩原駅前交番まで直接御相談いただけますようお願いいたします。また、信号機の設置については、引き続き那須塩原警察署に要望します。	B	取り締まり及び信号機の設置要望につきましては、10月19日開催の市政懇談会にて回答したとおりです。
5	下厚崎渡辺	所有者不明の空き地	土地所有者不明の空き地に竹やぶが茂り、見通しが悪く交通の妨げになっている。その部分を勝手に伐採してよいものか。	私有地の管理は、所有者又は管理者が行うものとなっており、勝手に伐採等を行った場合、不法行為責任を問われる可能性があります。所有者、管理者が不明の場合には、御相談いただければ現地調査を行い、所有者を確認の上、対応をお願いする文書を送付させていただいています。	F	所有者不明の空き地の管理に関する対応につきましては10月19日開催の市政懇談会にて回答したとおりです。
6	北和田	指定廃棄物	放射性物質を含む指定廃棄物は、今後、クリーンセンターで保管、焼却していくが、市長コメントとして「安全性の懸念がない」との報道があったところである。この件について、2点要望したい。 ・焼却期間や時間帯、焼却の進め方など具体的な焼却計画(案)の策定と公表 ・一般環境への影響調査として、モニタリング調査の実施、異常値に関する注意喚起のあり方など具体的な対応策	指定を解除する農業系廃棄物の焼却の開始は、令和4年1月下旬からを予定しており、焼却にあたっては、一般のごみの混焼を行います。また、焼却の終了は令和4年度末を想定しています。概要につきましては、広報10月号に掲載予定です。クリーンセンターでは、現在も排ガスや飛灰、敷地境界の空間線量等のモニタリングを実施していますが、混焼を行う期間においては、排ガスと飛灰のモニタリング回数を増やして対応することを予定しています。また、測定結果につきましては、市のHPなどで公表していきます。	A	スケジュールなどについて広報なすしおばら10月号に掲載しました。モニタリング回数を増やすことなどについて予算措置など事務手続きを進めており、測定結果について市のホームページなどで公表していく予定です。

7	西新町	一般道路の速度規制	「若松団地—豊浦線」には稲村保育園、稲村公民館、稲村小学校等が点在しており自動車交通量が激増している道路である。しかしながら、この道路は一般道路(制限速度60km)のためにスピードを出して走行する自動車が後を絶たない。また、稲村保育園入り口には信号機があるが手押し式の信号機であるために交通事故等も多発している。稲村公民館を利用する高齢者や稲村小学校、黒磯北中学校に通学する児童生徒の安全確保のために次の事を要望する。 (1)「若松団地—豊浦線」を一般道路ではなく、制限速度30km(又は40km)の速度規制地域にしてほしい。 (2)稲村保育園入り口交差点信号を、手押し式信号ではなく四方に対応する正規の信号機に変えてほしい。	(1)速度制限等の交通規制の導入については、那須塩原警察署が交通量や周辺の状況等の現地調査を行い、県公安委員会が決定することになっていますので、那須塩原警察署に現地調査を行うよう要望していきます。 (2)信号機の設置(変更)については、令和元年度から継続して那須塩原警察署に要望していますが、現状では設置決定の回答はいただけていませんので、引き続き那須塩原警察署に要望します。	B	(1)速度制限等の交通規制の導入について、那須塩原警察署に現地調査を行うよう要望しました。 (2)信号機の設置(変更)については、10月19日開催の市政懇談会にて回答したとおりです。
8	西新町	横断歩道の新設	「若松団地—豊浦線」を並木町から若草町方面に向かい、左折して「松浦町—阿波町線」に進入してすぐの場所に信号機の無い横断歩道がある。この横断歩道の人だまりに塀があるため、運転者は横断歩道に人がいることを察知できにくい。背の低い小学生などは運転者から全く認知されない。大事故を未然に防ぐために次の事を要望する。 (1)既存の横断歩道を抹消して、約20m南に下がった場所に、稲村小学校の生徒の通学路(私道)が交差しているの、その場所に新たに横断歩道を設けてほしい。	横断歩道の設置(移動)については、那須塩原警察署が利用者、周囲の状況等の現地調査を行い、県公安委員会が決定することになっています。那須塩原警察署から、南側に下がった場所については、左折した車が歩行者を確認してから停止距離が十分に確保できないことや、歩行者のたまり場が確保できない等の理由で設置が困難であり、また、現在工事が進んでいる松浦町稲村線の交差点が完成した際には、交差点内に横断歩道を設置することとなるため、希望箇所への設置は難しいとの回答をいただいています。 なお、市道若松団地豊浦線から左折する車両に対する歩行者への注意喚起のため、付近の電柱に巻看板を設置しました。	B	横断歩道の設置(移動)及び巻看板の設置につきましては、10月19日開催の市政懇談会にて回答したとおりです。
9	西新町	ごみの減量	令和元年8月22日に開催された那須塩原市・那須塩原市自治会長連絡協議会懇談会(割烹石山)において、市の担当者から次のようなコメントがなされた。「家庭から出る一人一日当たりのごみの排出量は平成29年度と平成30年度を比較してわずか7gではあるが増えています。ここ数年の家庭から出るごみの排出量は、ほぼ横ばいであるので分別の徹底及び生ごみの水分を切って出して頂きたい。食品ロスを減らすことにも留意して欲しい。」ごみの減量化については、市民一丸となって取り組んでおり、その成果も上がってきている。例えば、本市の生活系ごみの排出量は、市の資料によると全国平均とほぼ同じであるが、栃木県平均よりは大きく下回っていることが読み取れる。また、平成25年から平成29年にかけて排出量は減少傾向にある。(平成31年度那須塩原市ごみ減量推進員第1回研修会資料12頁参照)本市の有料ゴミ袋の値段は大袋(45L)10枚500円而他市町に比べて割高である。参考までに、主な市町の大袋(45L)10枚の値段を列記すると、宇都宮市と小山市は有料ゴミ袋の制度は無く透明か半透明の袋に入れて出せば良い。栃木市85円、足利市150円、大田原市225円、矢板市、さくら市、塩谷町、高根沢町400円、那須烏山市、那珂川町200円となっている。以上の事を勘案して次の事を要望する。 (1)那須塩原広報へ市民一人一日当たりの生活系ごみ排出量を毎月掲載してほしい。市役所正面玄関内の電光掲示板にも掲載してほしい。みるメールでのごみ減量の啓発。ごみ減量運動推進中のポスターを市が作成して、行政区のごみステーションへ掲示してほしい。 (2)有料ごみ袋10枚の値段を大中小それぞれ100円値下げしてほしい。	(1)ごみ減量の啓発については、コロナ禍によりイベント等を通じた活動が難しいことから、ごみ減量推進員通信や、ホームページ、ごみ分別アプリ等を活用し、市民の目に留まるような啓発を行っていきたく考えています。 (2)本市の指定ごみ袋は、ごみ処理手数料を含んだ販売料金となっています。ごみ袋製造費用等のみから価格設定している自治体と単純に比較はできませんが、ごみ排出量に応じた処理費用負担の公平性を保つ観点から、今後も有料化は継続していきます。なお、次期一般廃棄物処理基本計画策定の中で、近隣自治体との均衡も含め検討を行いたいと考えています。	A	(1)令和4年度版ごみ出しカレンダーに、1人1日当たりのごみ排出量目標数値を表示することにしていきます。 (2)令和3~4年度で次期一般廃棄物処理基本計画の策定を行っています。
10	黒磯七区	横断歩道の移動及び新設設置	鍋掛街道の横断歩道の移動および新設設置について、「令和2年度に他の要望箇所と併せ、那須塩原警察署に要望書を提出します。」とあったが、要望書はいつ出されたのか。その結果を伺う。	那須塩原警察署に相談したところ、当該横断歩道は、周辺団地(住宅地)に近く、横断する歩行者が見込まれることから現在地での利用が望ましいとの回答をいただいています。 また、スーパー前への新設については、既存の横断歩道との十分な距離を確保できないことから、設置は難しいとの回答をいただいています。	F	横断歩道の移動及び新設につきましては、10月19日開催の市政懇談会にて回答したとおりです。

11	黒磯七区	防犯灯	LED防犯灯になり、10年を経過する令和5(2023)年度まで修繕等は生活課が対応となっているが延長できないか。現在は防犯灯設置補助金、電気料補助金があるが、基本的に自治会で設置、保守するというスタイルで、栃木県内でみても異例のスタイルに分類される。ほとんどが直営で実施している。那須塩原市の自治会と市との協働事業としての防犯灯事業と位置づけるなら、現状の補修は市役所対応を続けてほしい。	地域の防犯は、地域と市の協働が無ければ成り立たないものであり、防犯灯の設置及び管理に係る費用の一部補助(設置費は概ね8割、電気料は概ね5割)に取り組んでいます。 自治会で設置・管理の防犯灯を平成25年度に一括してLED化したものは、事業開始時に説明しましたとおり、10年後(令和5年度末)には、自治会へ無償譲渡することとなっていますので、無償譲渡後の修繕については自治会で対応くださるようお願いします。	E	事業終了後の対応につきましては10月19日開催の市政懇談会にて回答したとおりです。
12	下中野	防犯灯電気料の補助	防犯灯電気料補助率を上げてほしい。	地域の防犯は、地域と市の協働が無ければ成り立たないものであり、防犯灯の設置及び管理に係る費用の一部補助(設置費は概ね8割、電気料は概ね5割)に取り組んでいます。 電気料の補助額については、料金の推移を踏まえ、今後検討させていただきます。	E	補助制度につきましては10月19日開催の市政懇談会にて回答したとおり、今後制度見直しの際に参考とさせていただきます。
当日	黒磯七区	防犯灯	防犯灯に関して自治会の財政状況に左右されてしまって、規模によってつれないというのはおかしいのでは。黒磯七区は10年前から人が増えて防犯灯をつけている。そのメンテナンスはどうなのか。	新たに防犯灯を設置する際に、大きな自治体だと設置数が多く設置ができないのと、維持管理費の負担を今後どうするかということですが、県内では市町村で設置しているところと自治会が設置しているところではおおむね半々です。新設については、設置費用の8割の補助を出すことでこれまでやってきています。予算ではLEDライトで200基、ポールを含めたもので30基と要望に応えられるよう市の予算をとっています。設置の2割分が自治会負担のため、自治会の事情や設置場所に併せて予算の兼ね合いや優先度合いを決めてもらい必要に応じて随時行ってもらいたいと思います。維持費は、1灯あたり電気代のおおむね半額800円程度出してもらっているところが多いかと思えます。街路灯は平成25年に一斉にLED化をして電気料金が安くなるよう市で設置をしました。市設置のものについては、10年間はリース。雷等での故障は市で修理しています。自治会で設置したものは平成29年度くらいから壊れた話は聞いていないので、後日返事をしたいと思えます。防犯灯は以前、市が一括して自治会の要望を受け発注していた時期もありましたが、実際に防犯灯がつくまでに時間がかかってしまうので、補助の形となったので、それぞれの自治会でできるだけ早くつけられるように随時見直しを行っています。10年経った令和5年に自治会へ防犯灯を渡すこととなります。その後の維持管理費については、その時に説明させていただきます。	E	補助制度につきましては10月19日開催の市政懇談会での回答のとおりです。 なお、現在自治会等が市の補助を受けて設置した防犯灯の修繕は市で行っておりますのでご連絡ください。
当日	上厚崎1丁目	国道道路の交通渋滞への対応	国道道路の渋滞対応について、信号機に右矢印設置の要望活動をしているというが、信号設置については市から要望を出しているところだろうが、生活している地域住民にとって喫緊の対策は切実。それが強いほど実力行使しなければならぬことも理解してほしい。提案したいのは、一自治会が動くのではなく、地域一体となった要望活動を警察に行っていきたいので、その助言と協力をいただきたい。臨機応変に対応いただける回答ですので、担当課内での意思疎通をお願いしたい。	信号機の設置については、市も警察に対して信号の要望は毎年行っているところです。コミュニティとあわせて独自で活動するのであれば、後ほど生活課へ相談してください。	E	信号機の設置や改良につきましては、10月19日開催の市政懇談会での回答のとおりです。 また、地域で要望活動を行う場合は、生活課へもご相談ください。 ご相談いただいた内容については、担当課内で共有します。
当日	西新町	有料ゴミ袋	黒磯市は合併前有料ゴミ袋の制度が無かったと記憶している。合併後、有料ゴミ袋になった。ゴミ減量推進委員もやっており、研修も受けてきた。ゴミ袋の値段については、5年以上前から市政懇談会でゴミ袋の値下げに踏み切ってもらえないか提案してきた。その時に市で設定した市民の生活排出系ゴミの量が少なくなれば有料ゴミ袋の値下げに踏み切ると意見を聞いている。研修会資料でも市民の1日あたりの生活系排出量は全国平均とほぼ同じである。栃木県の平均よりかなり下がり低い状況なので、市民のゴミの出し方はいい加減になっていない、マナーがよくなってきている状況である。県内の有料ゴミ袋の値段を独自に調査したが、市の有料ゴミ袋の値段は他市町に比べて2倍も3倍も高い。それは、ゴミ袋の値段にゴミ処理の手数料を加算しているのが一番大きい理由。ほかの市町は、ほとんどが有料ゴミ袋の製造費のみ。宇都宮市は無料である。他の市町では、ゴミ処理手数料を入れずやっているのだから、本市でもそうしてほしい。	本市でゴミ袋の有料化が始まったのは平成21年からで、始まった目的はゴミ処理にかかる費用が非常に莫大であるためです。昨年度クリーンセンターの管理運営をするのに1億円かかっています。それまではゴミを出す際に、量にかかわらず全部同じ費用。中にはゴミ減量に努力している方もいるため、好きにゴミを出している方と努力している方が同じ無料というのではなく、ゴミの量に応じて負担をしていただきたいため有料化となりました。他の自治体でゴミ袋を作る費用のみ負担しているところは当然安い(ゴミ処理費用無し)。今後もゴミ処理費用は掛かってくるので負担をお願いできればと考えています。	D	ゴミ処理費用に対する公平性を確保するため、有料指定袋によるゴミ回収を継続します。

当日	大塚山中	防犯カメラ	防犯カメラについてのお願ひ。4分の3は市で補助となっているが、残りの4分の1と維持管理費は全部県に出してもらってほしい。防犯カメラを使うのは警察。だけれども、県と市では設置できない。設置については自治会が受けます。ただし使用の金額は市と県で出してほしい。	使い道の関係からのご提案ですが、今のところ公共空間については駅の連絡橋や駅の周辺は市がやっている。それ以上の公共空間には市では設置しないと議会でも説明しています。地域の防犯の取り組みとして防犯カメラが必要ではと議会からも意見があり、令和元年度に新たな補助制度で設置の4分の3、管理の2分の1を市で負担する形で、令和元年度は二つの自治会、令和2年度は一つの自治会が利用しています。目的は、地元の防犯対策であるので引き続き必要に応じてこの制度を利用してほしいです。	F	防犯カメラの設置は地域の防犯力の向上につながることから、現在の補助制度をご利用ください。
当日	南埼玉2区	放射能廃棄物	放射能廃棄物の特措法では8,000ベクレルを超えると環境省で管理するが、経過年数で減衰しているという状況で、8,000ベクレルを下回って一般産業廃棄物になるのか。那須塩原市の方で、それを引き取ってクリーンセンターで混焼する方向で動いていると思うが、食品はキログラム当たり100ベクレル超えると危険という取り扱いになっているが、数値的なものを考えると安全になったのか。今後どのように関係者や市民に伝えていくのか。	【市長】 本市は3,11で8000ベクレルまではいかないが放射性反応はあるもの(5~6,000ベクレル)はすでに焼却しています。また、他地域でも8000いかないものは焼却しているし、8,000超えているものでもあえて指定をせず一般廃棄物として焼却していました。今回、3,11の際は8,000ベクレルでしたが、減衰して現在は8,000ベクレルを切っている、何ら新しいことをするわけではなく、10年間問題もなかったため、大丈夫だと考えています。10年間の議論で農家の負担を少しでも軽減したいし、8,000ベクレルを切ったものはすでに焼却している観点からよりベターな選択をした、今回の決断をしたところです。 【市民生活部】 放射能についてはいろいろな単位や数値があり、分かりにくいと思います。一番身近なところで聞く数字が0,23マイクロシーベルトというもので、その数値を出す際に人が安心できる被ばく量を1ミリシーベルトという数値を使っています。それを換算したのが0,23です。一番近くで作業する方が一番被ばくする方になるが、その方が1年間作業をしても1ミリシーベルト以下になる数値が8,000ベクレルとなる。一番近くの作業員が8,000ベクレルなので、離れば離れるほど安全になるということで作った数値です。	A	今後のスケジュールなどは広報なすしおばら10月号に掲載しました。進捗状況などは、市のホームページなどでもお知らせしていく予定です。

■保健福祉部

1	若松団地	ワクチン接種	今後は、年齢別の自治会単位で申し込みの受付をしてもらいたい。かつ、自治会加入者優先で申し込みの受付をしてもらいたい。そうすれば自治会加入者が増えるのではないかな。	本市では、感染した場合の重症化リスクを考慮し、予約受付再開の際には年齢の高い順から受付をしました。 一方、地域別の受付となると、地域間の不公平が出てしまう問題があることから、本市では地域別の受付を行いませんでした。	E	3回目の追加接種は、高齢者は2回目接種から6か月経過、64歳以下は6~7か月経過した方から順番に接種することとなりますので、地区別の予約や接種は行いません。【R41.20時点】
2	西新町	新型コロナ患者の公表	6月21日(月)現在で、市内で140例目の患者が確認された。那須塩原市には保健所が無いということで、患者の感染情報は県から提供されたものだけを市民に知らせている。市と県との情報面での繋がりの稀薄さを感じる。コロナ患者の居住地(行政区)を公表することは問題になるが、那須塩原市の黒磯地区、西那須野地区、塩原地区のどの地区かを公表して欲しい。公表することによって、市民のコロナ感染予防の意識、行動が更に高まると推察するため、次の事を要望する。 (1)那須塩原市にはコロナ情報はないが、栃木県及び県の保健所は情報を持っているので、渡辺市長から県へ強く働き掛けて情報を入手して欲しい。そして、その情報を市民に公開して欲しい。北那須モデルにならない、大田原市、那須町とも連携して実行してもらいたい。	コロナ陽性者の情報については、個人情報に当たることから、市から県に対して陽性者の居住地等の開示を求めることはしません。	D	自宅療養者の支援が必要な場合に、県から感染者の情報提供を受けられるようになりましたが、個人情報に当たることから、陽性者の居住地を含めた個人情報を市から公表する考えはありません。

3	黒磯七区	新型コロナウイルス対策	板室温泉、塩原温泉などの旅館ホテルの従業員のPCR検査実施については、全国的にみて、早い取り組みであり、また、市民向けの5人まで1,000円のPCR検査は市民の新型コロナに対する不安払しょくに大いなる力を発揮した。素晴らしい取り組みだと思う。(私は3月から毎月1回PCR検査を受けた。陰性の報告は自分の活動の確認と自分の予防行動の確認になった。これらは素晴らしい取り組みだと那須塩原市を誇りに思う。	市民PCR検査事業について、御理解を賜り感謝申し上げます。今後も、コロナウイルスの感染拡大の状況を見ながら事業の継続を検討していきます。	A	引き続き事業を継続していきます。
4	新町	65歳以上の人口及び79歳以上の人口と、新型コロナウイルスワクチン接種予約	65歳以上の市民、79歳以上の市民が何人いるか教えてほしい。新型コロナの問題で、65歳以上の高齢者ワクチン接種申し込みで、電話とインターネットでの申込方法、高齢者の年寄りがパソコンを持っていない、使えない、電話をかけてもつながらない、申し込みの次の日も電話を掛けた人がいる、申し込み当日の午前中に予定終了していたが、それを知らずに電話をしている人がかなりいた。終了ですよという連絡はない。市ではわかると思うが65歳以上の高齢者が何人いて、今回の8000人分のワクチンでどうなるのか(多分65歳以上の高齢者は30,000人以上いると思うが)那須塩原市より1か月くらい早くワクチン接種の申込みを実施した自治体が犯したミスをなぜ防げなかったのか。新聞やテレビ等で連日報道されていたにもかかわらず、市ではその報道を知らないはずがないと考えるが、国のやり方、指示なのか。那須町では、最初のワクチン接種申込を80歳以上で上手くやった。なぜ那須町でできて那須塩原市でできなかったのか、考えてほしい。渡辺市長になってから、県や国とのパイプの太さでやっているとさすがだが、今回のワクチン接種申込に市長の影が見えない。もっと市民目線で考え、市民のためにやっていると思える市政をやしてほしい。	令和3年4月1日時点で65歳以上は32,605人 うち79歳以上は10,314人です。 高齢者向けワクチン接種について、当初は9月までに接種を完了させる計画をしておりました。しかし、市民の皆様はワクチン接種の御案内をした直後に、国から全国の市区町村に対して7月までに完了させるよう要請があったことから、本来存在していた8月と9月分の予約枠を一度凍結し、このため初回の申込み枠は8,000人と、市としても苦渋の決断をしました。そして、8月と9月分のワクチンを前倒しし、7月までに接種を完了させるための計画を再構築し、現状では、多くの高齢者が7月までに2回のワクチン接種を受けられる状況になっています。 市民の皆様にはご不便をお掛けしたとと拝察しており、今後とも市政に御理解と御協力をお願いします。	A	3回目の追加接種は、高齢者については2回目接種から約6か月経過した方から順番に接種することとなります。 接種券については、2回目接種から約5か月後に順次発送し、予約受付についても、接種券が届いた方から順次受付を行うことにより、分散化を図っています。 また電話予約受付についても、接種券が到着して予約が集中する時期には、電話100回線で対応しますので、電話がつながりやすくなる工夫を行っております。【R4.1.20時点】

■産業観光部

1	北和田	豚熱に関連した地下水モニタリング	豚熱の防疫対策として、地下水モニタリング調査を実施しているが、これまでの公表では異常が認められないという。これから台風など降水量が多くなる季節を迎え、豚を埋設したエリアの地盤が緩むなど土壌環境を含め何らかの影響が発生するのではないかと懸念しているところ。については、地下水モニタリング調査による基準値を超えた場合と異常気象時によるそれぞれの対応策について伺いたい。なお、要望として、地下水モニタリング調査は長期スパンでやっていただきたい。	県に確認したところ「①地下水モニタリング調査においては、一部の農場で7月13日に採水した検査項目(一般細菌、糞便性大腸菌)に変動がみられたことから、水質検査を週1回の頻度に増やし、原因究明を行うとともに状況の把握に努めています。②異常気象時における埋設箇所への対応策については、今回のエリアは傾斜のない平地に埋設していることから、地盤が緩む・崩れるなど土壌環境への影響は出にくいと考えますが、異常が認められた場合は、土地の所有者に対して改善を指導し、速やかに対応することとします。③地下水モニタリング調査は、現在のところ1年間の期間を予定しております。」との回答を得ています。 市としても市民の安全安心の確保のため、水質検査に関しては、原因の究明や対策を県に要望するとともに、その他の事項についても状況を注視するとともに、県と連絡を密にし、状況に応じた協議・要望を行うなど不安払拭に努めたいと思います。	A	豚熱の防疫措置に係る地下水モニタリング調査は、引き続き原則月1回県が実施していますが、直近の12月14日採水の水質検査において、調査地点全6か所で全ての項目について基準値内となっています。 また、埋設箇所についても地盤の緩みなど異常は確認されていません。

■建設部

1	唐杉	那須塩原駅周辺の踏切	新市庁舎へのアクセスのため、那須塩原駅近辺の狭い踏切を広くしてほしい。	全国的な傾向ですが、踏切は事故のリスクがあることからJRは可能な限り廃止の意向を示しており、この地区の踏切も例外ではありません。そのため、現踏切の拡幅は困難と言えます。 今後は、東那須野東通りの調査・設計に着手いたします。完成後は駅周辺のアクセス性が向上するものと考えますので、こちらを主に御利用いただきますようお願いいたします。	D	JR側は、踏切事故のリスクから廃止の意向であり、実現は困難と考えます。

2	若草町	汚泥処理	自治会内にある浸透柵については、自治会で管理することになっているが、浸透柵にたまった汚泥や、側溝清掃によって発生する汚泥については、取り除いた後の汚泥を処分する場所がない。何とか行政で処分場所を確保し、処分することはできないか。	自治会で管理している浸透柵や道路側溝清掃で発生した汚泥(泥状でないもの)を土のう袋(配布可能)に入れていただければ、道路課で回収することは可能ですので、作業する前に道路課に相談してください。	A	回答しているとおり、事前に相談していただければ対応します。
3	原町	都市環境整備	お陰様で、図書館も竣工し、黒磯地区西口方面も整備が進み、都市環境が整えられてきた。那須塩原市は幸か不幸かJRが市内を横断しており、それによりどうしてもそのあり方から見ると、西地区(線路上)東地区(線路下)との見方が発生し、都市整備を進めるうえで比較する見方が生じる。当然だが、都市整備環境づくりについては、日々計画されていることと思うが今後とも都市全体を俯瞰した見方をし、街づくりを進めてほしい。また、塩原・板室地区については飛地のような地区になっているが、歴史的にみても、自然、地形的に見ても交通の便もよく「市の売り」になると考えられる。いずれにしても財源が伴うものであり今後とも住みやすい安心安全な街づくりを念頭に努めてほしい。 かつて外国人から「なぜ日本は表日本、裏日本」という表現を使用するのかと指摘されたことがあり、それ以来その言葉も国内で使用されなくなった気がする。那須塩原市がJRが通っているばかりにそうならぬようお願いしたい。	市の都市計画に関する基本的な方針である、「那須塩原市都市計画マスタープラン」において、まちづくりの将来ビジョンを確立し、地域別のあるべき市街地像を示すとともに、地区別の課題に応じた整備方針、地域の都市生活を支える施設計画、郊外部や中山間部の生活拠点などを定めています。 意見要望でもいただきましたとおり、塩原・板室地区につきましても、重要な地区であると考えており、マスタープランの地区別構想の中でも記載しているところです。 住みやすい安心安全な街づくりのためにも、各施策の推進やマスタープラン改正等を行う際には市民の皆様の御意見を反映させながら進めていきます。	E	左記回答のとおりです。
4	上黒磯	市管理の道路	市民が安全安心快適に通行できるよう、市管理道路について、路肩・路面(凸凹)などの適正な管理を引き続きお願いしたい。	市で管理している道路は舗装道路や砂利道などがあり、安全・安心・快適となるよう努めています。しかしながら、どうしても日常パトロールでは管理が行き届かないこともあり、御不便をお掛けすることもあります。御理解、御協力をお願いします。	E	引き続き適正な管理に努めます。
5	笹野曾里	道路の改修	集落の道路がボコボコで非常に悪いので改修をお願いしたい。特に笹野曾里・箭坪線は通学路また生活道路になっている。道幅が狭く、車のすれ違いが困難な状態が続いている。現在3メートルくらいしかない。	市では限られた財源の中で優先順位を定め事業を進めていますが、指摘の路線は現時点の整備計画には計上されていません。路面状態が悪いことは承知しておりますが、当面は日常パトロールで現場状況を把握しながら、引き続き適正な管理に努めていきます。	C	路面パッチングなどの応急措置は、すでに対応済みです。これまで同様に日常パトロールで現場状況を把握し、引続き適正管理に努めます。
6	下厚崎渡辺	市営下厚崎団地解体後の跡地有効利用について	令和4年度解体後の跡地利用について、本地域には、多くの住民が生活しており、災害時に指定避難場所に行くには踏切を通過していかなければならない。過去に何度か数分遮断したことがあり、また、旧国道を渡らなければならない。本地区は「陸の孤島」となりそうである。また、本自治会は今年度も80歳を超える高齢者が70名を超えている。今後の自治会発展のためには、余裕のある集合施設や多目的広場などが必要かと思われる。	市営下厚崎団地の平屋住宅については、「市営住宅長寿化計画」に基づき、廃止・解体後、売却を含めて跡地の有効活用の検討を行っていきます。 新規施設等の必要性については、現存の下厚崎団地集会所の活用をお願いします。	C	対象となる方への移転交渉を進めているところです。 跡地利用については、今後、検討していきます。
7	下厚崎渡辺	下厚崎・渡辺地区の市道の管理	本地区内の交通網は、車両の交差はほとんどできない狭い曲がり道が多い。今後、市街地と繋がる便利な交通網ができることをお願いしたい。特に、国道4号線との交差点、直進なしの丁字路(信号機なし)においての事故が多発している。 ※ダスキン近くの出入口、下厚崎工業団地出入口。	本地区の市道は比較的狭い路線が多いのは承知していますが、現時点で整備計画はありません。周辺環境の変化や交通流動を見ながら必要性を検討していきます。また、指摘の国道4号と市道の接続部ですが、事故の状況を把握し必要に応じ、交通管理者である警察と協議します。	C	ダスキン付近の出入り口については、先日、那須塩原警察署の担当者と現場立ち合いを行い、問題を共有しました。警察からは、周辺環境や交通流動に注視し、検討する旨の回答を得ています。

8	下厚崎渡辺	道路の排水	雨が降ると市道の面が高いため、私道側に多くの雨水が溜まり車も通行止め状態となる。助言をいただきたい。	私道と接続する市道に高低差が生じ、水たまりが発生するケースは多いようです。市の管理道路などでは雨水の放流先が無い場合、この対応として道路内に浸透槽を設置するのが一般的になります。	A	すでに回答しているとおり、浸透槽の設置が一般的になります。
9	三本木	歩道整備	三本木地内の県道・市道に歩道がない。路肩が無くなり雨水が農地に入る。	県道を所管する栃木県大田原土木事務所に確認したところ、「一般県道東小屋黒羽線の歩道設置については、歩行者の利用状況などを勘案しつつ、検討していきます。」との回答をいただいています。また、市道三本木石丸線については、通学路に指定されていないこともあり、当面は歩道設置予定がありません。なお、同市道では、指摘のとおり路面排水の影響で、路肩部が徐々に洗掘されている区間を確認しました。今後は、個別に対応を検討していきます。	C	路肩の補修の対応について検討します。
10	三本木	道路継ぎ目による騒音	三本木から鍋掛に抜ける農免道路の道路舗装の継ぎ目の段差により、トレーラーの音がすごい。	市道三本木石丸線において、指摘のとおり2箇所ほど舗装継ぎ目に段差があることを確認しました。8月、その解消のため路面補修を実施済みです。	A	すでに回答しているとおり、12月に路面補修を実施済みです。
11	上厚崎1丁目	新幹線操作場拡大工事のスケジュール	数年前にJR東日本から拡大工事の説明があり、昨年に建設部から市道付け替え拡幅工事計画の説明を受けた。昨年末から私の自治会員が移転する動きがあり、それに伴い今年になって自治会から脱会する世帯が出てきたが、移転の期限も分からず会費納入など自治会規約に沿わない世帯が出てきて困っているところである。事前に分かっていたら、その対応について特例を設けるなどの対応もできたのにと残念である。そこで、市道整備にも関わることから、どのようなスケジュールで行うのか、その進捗も合わせて伺う。今後は定期的な情報提供をお願いしたいがいかか。	自治会員の移転に関し、自治会に情報提供ができなかったことは申し訳ありませんでした。今回、移転となるのはJR東日本が用地取得協議を進めてきた地権者となります。今回の問題は、JR東日本側にも情報提供を行い、今後はJR東日本と密に情報共有を行い、市から自治会にも逐次情報提供を行っていきます。また、新幹線電留線拡幅工事のスケジュールは、2020年6月より事業予定地内の各地権者と用地取得協議を開始しており、概ね3年程度での用地取得完了を目指して協議を進めています。また、市も本年度から2年かけて市道整備に必要な用地を取得していきます。なお、工事等の整備スケジュールについては、JR東日本から「計画検討のため未定」との回答をいただいております。詳細が決定しましたら報告します。	B	整備スケジュールについてはJR東日本から「計画検討のため未定」との回答を受けています。今後は、進捗に応じて必要な情報提供を行います。
12	上厚崎1丁目	国体道路の交通渋滞への対応	交通渋滞の実態を市でも十分に把握していることは承知をしているところだが、その状況は悪化の一途である。そのため周辺の生活道路や狭い道路に迂回する車が増え、自治会からの改善の要望に対し善処してくれていることに感謝しているが、地域特性を考慮し基本的基準にとらわれない特段の配慮をお願いしたいところだが、市の所見を伺う。	国体道路の交通渋滞に伴い、それを回避するため一部の車両は住宅街の道路を利用しているようです。なお、国体道路から市街地への右折がスムーズでないことは承知しており、昨年引き続き信号機の右矢印の設置について警察に要望しています。指摘の道路に関する要望に対しては、現場条件に応じ臨機応変に対応する必要があると考えています。	E	すでに回答しているとおり、右矢印信号の設置は警察に要望していきます。
13	若松団地	空き地の活用について	現在、当自治会内には空き地がたくさんある。この場所を畑や花壇として活用してもらいたい。当自治会を含め近隣には公営住宅もあり多くの高齢者が住んでいる。花を觀賞したり野菜を作ったり自由な時間を持って、楽しみも増え、そこから近所付き合いもできて顔見知りも増え、この地域に住みたいと思う人が増えるのではないかと。また、花を見るだけでも憩いの場になるし、生きがいにもなると思う。	市営若松団地の平屋住宅については、「市営住宅長寿化計画」に基づき、廃止・解体後、売却を含めて跡地の有効活用の検討を行っていきます。	B	計画に基づき、解体を進めており、跡地利用決定までの期間の利用については、善処していきます。

14	南埼玉2区	埼玉364-3地先の道路舗装と水たまりの改善	既に数年前から何度か、当該道路に接面する住人の方から道路課に対して、舗装方の要望をしてきた経緯がある。今年になってからも、20年度の南埼玉2区自治会長と当該の班長が道路課を訪れ、要望した。 【要望経緯】 県道55号線ライスセンター前から南への市道約300mの舗装と、南詰め丁字路部の雨水溜り対策要望 ・1月26日、自治会長と班長が市役所道路課を訪問。現況砂利道の舗装など要望。 ・2月15日、市道路課で現地確認。当該道路接面住人の方々6名が立会。 ・2月24日、班長が道路課訪問。市から「現況調査の結果今年度の実施は難しい」とされた。 ・なお、道路課として2021年4月に、南埼玉・塩野崎新田地区内の道路に関する要望につき、関係自治会長等からの合同ヒアリングを行う予定で、本件についてもその際に出していただき、改めて検討したいとのことであった。 【検討・説明依頼】 ・道路幅的に市道認定条件が満足しないという問題があるのか。 ・住宅敷地の一部「セットバック」しているが、寄附受け入れ申し出がなされないのはなぜ。 ・今後の市道認定までの考え方なり、認定条件クリア対策スケジュールについては。 ・現況道路の中央部分の「認定外道路(1.8とか2.0?)」部分の暫定舗装対応はできないか。 ・南詰丁字路部分の路面を盛り上げて高低差をつくり、路面冠水の解消は図れないか。 ・南埼玉・塩野崎新田地区内の道路等に関する要望につき、関係自治会長等からの合同ヒアリングの予定は。	・市道に認定する路線は、「那須塩原市市道路線認定要綱」により条件が定められており、幅員に関しては原則6m以上となりますが、現況では条件を満たしていません。 ・セットバック部分の寄附受入については、過去に市への協議はありません。寄附の申し出があり、分筆登記、境界の明示などの条件が整いましたら受け入れることができます。 ・市道認定の条件は、幅員のほかに、道路の交差箇所へ隅切があること、排水施設が設けてあることなどがあります。また、必要な道路として市が新設または改良する路線は認定することができますが、現在のところ整備する予定はありません。 ・道路の中央部分のみを舗装することについては、車両の通行や雨水などの影響により、舗装の端部が損傷してしまうことが明確であることから、適切でないと考えております。 ・南側のT字路部分の冠水(水溜り)箇所の対策として、取り急ぎ砂利を補充しました。今後の対応については、降雨時の状況を確認しながら、検討していきたいと考えています。 ・要望のヒアリングについては、10月頃を予定しています。	B	水たまりは7月に対応済です。また、ライスセンター向かい側市道の舗装化については、地域住民と共同で進めたいと考えます。なお、合同ヒアリングについては11月に実施済です。
15	南埼玉2区	埼玉414-34地先「農道」の舗装	何年前にも舗装要望が出されていると思うが、現班長さんから、その時は「農道」なので舗装はできない、とのことだったと聞いた。現在も同じか。農道管理者への協議をするなど、舗装に向けた積極的な対応はできないものか。	埼玉414-34の前面の道路については、市が管理する開拓道路となっていますが、道路の特性や条件などから、優先して舗装することは難しいと考えています。	C	すでに回答しているとおり、優先して舗装することは難しいため、道路の適正管理に努めます。
16	南埼玉2区	通学路のカラー舗装	市道埼玉外周南線路側帯薄層カラー舗装の工事が実施された。主要な目的は学童の通学路として交通事故防止対策の一環と思うが、①降雨があると薄層カラー部分にも水たまりができて歩きにくい、②薄層カラーになっていない側も凸凹が激しい箇所がありそこに水たまりができ、やはり歩きにくいという実態がある。また、実際学童らが歩く場所は薄層カラー舗装部分ではなく、従来から歩いた側を歩いているので現状ではカラー舗装は車両の通行のため、という形になっている。そこで、カラー舗装部分も、現況ではその反対側の歩行スペースとなるところも、水たまり解消をお願いしたい。それから、カラー舗装の趣旨を学童や保護者などに説明する必要があるのではないか。	①カラー舗装部分の水溜りについては、道路の縦断勾配が緩く、水田側にも排水ができない状況(アスカーブ)で、ご不便をかけて申し訳ありません。現在、浸透樹等の設置など、何らかの対策を検討しています。また、反対側の水溜りについても、部分的な舗装修繕による対策を検討しています。 ②カラー舗装の趣旨については、道路の周辺状況や用地などの制約により、歩道の設置が困難な場所に歩行者等の安全を確保するため、路肩(路側帯)をカラー化するものです。 なお、説明については、通学路交通安全プログラム一覧の対応方針として、各小学校や警察などの関係機関と情報共有をしておりますので、基本的に必要はないと考えています。	B	部分的な舗装修繕では、水たまりの箇所が移動するだけで問題解決にならないことから、引き続き対策を検討していきます。流末処理については、引き続き関係部署と検討していきます。

17	本郷町	332号線	上黒磯から鳥野目河畔公園までできるようだが、那須町の方ほどのくらい進展しているか伺う。那須町と連携して那須街道の渋滞を緩和して、黒磯、東那須野一西那須野と国道4号に続く重要幹線道路になり、那珂川に橋をかけることになる。橋は工事期間もかかり金額もかかる。道路の完成は何年後になるか伺う。	当該事業を所管している栃木県大田原土木事務所に確認したところ、「主要地方道西那須野那須線(黒磯那須バイパス)((都)3・3・2号黒磯那須北線)については、晩翠橋付近の渋滞緩和、観光地である那須高原エリアの周遊性向上、那須塩原市と那須町の連携強化、災害時における緊急輸送路の確保を図る等を目的に、平成28年度から整備を進めております。今年度につきましては、那須町側の用地取得を推進するとともに、橋梁部および那須町側の道路工事を進め、今後、概ね5年後に完成・供用開始を目指していますので、引き続き地元の方々の御理解と御協力をよろしくお願ひします。」との回答をいただいています。	F	左記回答のとおりです。
18	本郷町	塩那スカイライン	数十年前、横川知事が発起人で道路が開通したが、今は通行禁止になっている。数千億かけて完成したのに通行できない。自然破壊するというなら、最初から許可しなければよい。木ノ俣山の春のピンクシロヤシオが満開の時の美観はこの辺では見ることができない。秋は紅葉が絶景である。深山峠から茶臼岳の噴煙が見え、塩原、もみじラインをとおり、鬼怒川温泉、日光東照宮を拝観し、奥日光から金精峠をとおり、沼田市、群馬三山、赤城山、妙義山、榛名山、特に榛名湖の雄大さは絶景である。栃木県の産業発展のため開通させてほしい。	当該事業を所管している栃木県大田原土木事務所に確認したところ、「塩那スカイライン(全長約51km)については、塩原温泉街と板室温泉街とを結ぶ道路として計画していましたが、実現に当たり多大な建設費及び維持管理費を要することから、地元など県民の意見を踏まえ、平成16年度から中間部(約36km)の建設を中止し、植生回復後に林野庁へ土地を返還することとしています。現在は、専門家などの意見を聞きながら、植生回復に必要な対策を実施しています。」との回答をいただいています。	E	左記回答のとおりです。
19	鍋掛東町	道路の舗装整備	鍋掛小学校北側の道路は、鍋掛七区方面から学童の通学路となっている。30年以上前から舗装の改修工事はなく、陥没があると補修で終わり、路面の凹凸がひどい状態となっている。低学年の児童がつかずいて怪我でもしたら大変なので、ぜひ計画を立て、舗装の整備をしてほしい。	市では限られた財源の中で優先順位を定め事業を進めていますが、指摘の路線は現時点の整備計画には計上されていません。路面状態が悪いことは承知していますので、引き続き適正な管理に努めながら、舗装修繕について検討していきたいと考えています。	B	引き続き適正な管理に努め、舗装修繕について検討していきます。
20	下豊浦	第一分水路開口部蓋掛けによる歩道確保	平成25年11月5日付で前自治会長の秋元安雄氏が「第一分水路開口部蓋掛けによる歩道確保の請願書」を提出しているが、請願内容に対して工事が途中で中断している。今後の予定について伺う。 ①計画の有無 ②「有」の場合の予定 ③「無」の場合の理由	①整備計画自体はありますが、市の財政状況が厳しいことや新型コロナウイルス対策へ予算を優先して充てたことから平成30年度を最後に工事ができていない状況であり、今年度も整備の予定はありません。 ②令和4年度から整備を再開し、整備済区間から引き続き整備を進めていく予定です。整備完了には、概ね10年程度かかる予定です。	B	すでに回答しているとおり、令和4年度から整備を再開し、引き続き工事を進めていきます。
当日	南埼玉2区	砂利道舗装	地元の砂利道舗装について、すでに6~7年前から市へ要望している。回答では市道認定が舗装の前提ということだが、市道を認定する市の条件による6m幅がないとダメだと回答書に書いてある。その道は60軒くらいの方が利用していて、又沿線に保育園がある。保育園の利用者が120人くらい園児がいるのでその送迎に一人1台の送迎があるため、100台以上がその道を利用している。また、交互通行ができない土地である。隣接している民地の方に自分で当たってみたら、舗装してもらえたら喜んで提供するというところである。問題は、道路課の説明では事前に分筆登記までしてくださいという。分筆しているところもあればそうでないところもある。していない筆の方が多い。分筆登記手続きも10万円以上かかるし、周囲の立会も求めないといけない。近くに住んでいる方ばかりとも限らないため非常にネック。これを始めるには大変だと感じている。私からすれば現況6mは確保できると思う。測量関係の費用をどうするかが問題。地域住民の公共性、保育園の園児のため、若い世代も家を建てて沿線に住んでいるし、住環境をよくするため自治会も地域の要望を市へ届けて実現すれば、自治会に加入への意欲も高まる。要綱の変更も含めて、進めてほしい。	市道認定はハードルが高いという声はよく聞きます。登記費用については、市道認定要綱に分筆して土地を市の所有にしないと認定ができないようになっていて、持っている方全部が登記いただかないといけないと明文化されています。ただし、費用については市で負担できるということも書いてあります。後日個別に担当課と調整してもらえれば、費用負担の話もできると思います。	B	すでに回答しているとおり、舗装化は実施の方向です。地域住民と共同で進めたいと考えています。

当日	唐杉	通学路整備とカーブミラーの台帳整理	東那須野地区の交通安全協会をお手伝いしている。子供たちの交通安全について、千葉県八街市の事故のような何もないところで事故があるのは、市内でもないことではない。特にグリーンベルトは、旧清掃センター前の埼玉小学校の方からは出来ていても波立小学校側は途切れている。外周道路に関しても一部そういうところがあり、波立小学校の校長も非常に交通問題に関しては悩んでいる。那須塩原市としても通学路の安全を確保し、子どもの事故を無くす上でも、道路課・生活課・警察・教育委員会などの下に直すべき箇所などを検討してほしい。 また、定期的に東那須野地区のカーブミラーを全部磨いている。ただ、道路課においてカーブミラーの位置の台帳がないため、自分たちで作成した。まだ抜けているところがあり、これらの地区の全カーブミラーを磨いて少しでも交通事故を少なくするという方法で行っている。これはボランティアであるからできるのであって、仕事として、役所として行うのは難しいと思うので自分も承知はしているが、カーブミラーの台帳は道路課で作ってもらい、どこが見えにくくなっているのか、腐っているのかなど台帳を作って交通事故を無くすため管理してほしい。自分たちの作った台帳でも抜けているところがあると思うので、自分たちのものができたら提供します。それに追加して行ってほしい。	カーブミラーの台帳について、作成はしていないので道路課と相談して作る方向で検討したいと思います。	B	提供頂ける資料をもとに、道路台帳整備の一環として整備していきます。
当日	方京	要望時の対応	市職員対応で嬉しかったのでお知らせしたい。那須塩原警察署の周りは田んぼに囲まれていて、側溝が草で覆われ雨水が側溝に入らなくなっていた。道路課の若い職員が対応してくれて、状況を聞き取ったうえで工事の方法など話し合っただけですぐに対応してくれた。雨水の状況が改善された。ありがたい。	回答不要	—	—
当日	美原町	要望時の対応	公園のベンチとミラーの設置をお願いしたところ、すぐやってもらえた。過去にも丁字路のところに水が溜まって凍ったことで事故が起きたところ、水が溜まらないようにして、ミラーも取り替えてもらえたり、浸透柵の入り口のドア破損についてもすぐに対応してもらえた。ありがとうございました。	回答不要	—	—

■選挙管理委員会

1	唐杉	投票率を上げる方策	令和3年度の市議会議員選挙の投票率が非常に悪い。特に若者が投票に行っていないように思う。投票率をアップする方法をどのようにするか、方策を聞かせてほしい。	市議会議員選挙だけではなく、近年の各種選挙については、とりわけ若い世代の投票率が低く、棄権者も多い傾向にあります。こうしたことから、数年後には有権者となる中高生を対象とした出前講座、模擬投票等を実施することによって、選挙に対する意識を高め、投票率の向上につなげていきたいと考えています。	B	12月17日に那須拓陽高校において議会と共催で出前講座及び模擬投票を実施しました。また、10月31日に執行された衆議院議員総選挙では、若年層(18歳から24歳)の投票立会人を募集し、30人が従事されました。今後も選挙に対する意識を高め、投票率の向上につながるよう啓発活動を実施していきます。

2	西新町	各種選挙の投票率アップ	最近実施された市議会選挙の投票率は低かった。それだけではなく栃木県知事選挙、那須塩原市長選挙等も軒並み低投票率である。令和3年度選挙から本市では、「自治会長の負担を減らすため。」という理由で選挙立会人をシルバー人材センターに依頼することになったが、投票率アップの方策として次の事を要望する。 (1)那須高校では「地元友だちプロジェクト」を令和2年度に立ち上げた。目的は、地元で活動する大人達との交流を通し、将来の地域作り貢献できる人材を育てることであるという。来たる衆議院議員選挙において、那須高校生を選挙立会人に推薦する。高校生の選挙投票率アップにも繋がるものと確信するかがいかがか。 (2)那須塩原市も鹿沼市を見習い、「選挙割」を導入する。投票に行き、担当者に請求して「投票済み証」をもらう。「投票済み証」を地元の商店に提示して、料金割引やポイントを付与してもらう。「選挙割」を導入するためには、地元商店への市からの財政的な支援が必要であるがいかがか。	(1)投票立会人については、公職選挙法の規定により各種選挙ごとに選挙権を有する者(満18歳以上)の中から選任することになっています。那須高校の「地元友だちプロジェクト」に参加している高校生は、現在高校2年生(16歳あるいは17歳)であり、要件を満たしておらず、投票立会人には選任できません。しかし若い世代の方を投票立会人にすることは、選挙を身近に感じていただく良い機会でもありますので、前向きに検討していきます。 (2)鹿沼市の市民組織「かめま選挙割実行委員会」は、投票率アップと地域活性化を目的として協賛店に投票済み証を提示すれば割引を受けられる、「選挙割」を行っています。市民組織が投票率の向上等を目的とした自主的な取組事例です。 このような取組に行政機関が関与することについて、総務省は「物品等により有権者を投票所に誘導することは、選挙の管理執行等の責任を有する行政機関が主導的に行うべきではない」との見解を示しており、「選挙割」を行政機関から働きかけて実施することや財政的な支援を行うことは、適切ではないと考えます。	(1)A (2)E	(1)10月31日に執行された衆議院議員総選挙では、若年層(18歳から24歳)の投票立会人を募集し、30人が従事されました。今後も継続して実施していきます。 (2)「選挙割」を行政機関から働きかけて実施することや財政的な支援を行うことは、適切でないと考えます。
当日	西新町	投票率アップ	投票率アップについて、稲村地区は投票率が極めて悪い。稲村地区には17の自治会長会があり、その集まりでも投票率を上げたい。住んでいるのが恥ずかしいという意見もある。今回の選挙で25歳未満の若者を投票立会人にしてもらった。昨年までシルバー人材センターにお願いしていたが、若い人を投票立会人に選任することによって、若い人も投票するようになる。那須高校では「地域友だちプロジェクト」で色々な活動をしているので、立会人をお願いしたわけだが、高校3年生が18歳になるので、今回の立会人についてはいいことをしてくれたと思っている。それだけでは十分でないで、鹿沼市のような選挙割の制度(投票による買い物割引制度)を提案したが、難しいことは承知した。財政的な支援ができないのであれば、商工会などへアドバイスして、何とか選挙割の制度に協力して「選挙後の何週間は何%引き」などができるような市の方でも働きかけができるようであれば、自治会長会からも商工会へ働きかけて割引制度を導入すればもっと投票率が上がると思う。	【亀井副市長】 今回若い世代の方に投票立会人と募集をかけたところ多数の応募があった。こうしたものをきっかけに若い世代の選挙の関心をもってもらい、次の世代の投票率を上げていくことについて今回重大な一歩を踏み出したのではないかと考えています。鹿沼市の事例については、行政機関がそれを働き掛けていくことができないので地域(商工会など)でやっていただければと思いますが、模擬投票や選挙への関心を高めていくような取組は今後も行政としてやっていかなければならないと考えています。御意見をいただきながら様々な対策をとっていければと考えています。	上記2に同じ	上記2に同じ

■上下水道部

1	上厚崎2丁目	下水道設置	地域内の環境衛生面で、下水道普及をお願いしたい。すごく困っている人がいる。	今後の本市下水道事業の進め方については、市の将来像や区域ごとの人口分布の動向も見据えて、経済性等も勘案の上必要な箇所には下水道事業から浄化槽事業への転換を図ることとしています。 当地区は、現在の下水道全体計画区域に含まれておりますが、今後の下水道整備については合併浄化槽への転換も含めて再度検討してまいります。	E	現在、下水道区域と浄化槽区域の見直しに伴い現地状況の確認等検討しています。

■教育部

1	唐杉	波立小の通学路の安全化	波立小への通学路の安全化の計画について教えてほしい。	本市の通学路の安全対策については「那須塩原市通学路交通安全対策プログラム」に基づき実施しており、波立小の通学路につきましても本プログラムに基づき実施しています。 本プログラムでは、毎年度「通学路交通安全プログラム対策箇所一覧表」を作成し、市のホームページに公表しておりますが、波立小の通学路危険箇所については、令和3年3月1日時点で6箇所挙げられています。 令和3年度の実施スケジュールについては、①危険箇所として挙げられている6箇所を含め、新規箇所が無いかどうかを波立小に調査し、②該当する危険箇所についての点検を行い、③対策の方針を検討する「通学路安全推進会議」を開催し、対策方針を決定します。 対策方針の決定後は、それぞれの危険箇所の事業主体である、学校、警察署、道路管理者などが対策方針に基づき、児童への交通安全指導や歩道の整備等の対策を進めていきます。	F	現在は、「通学路交通安全プログラム対策箇所一覧表」を作成し、各関係機関に内容の確認依頼を行っています。 波立小学校から挙げられた危険箇所は、当初挙げられていた6箇所に加え、新規で2箇所を追加し、計8箇所となりました。こちらについても危険箇所の点検を行い、通学路安全推進会議において対策方針を決定しました。 具体的にを行う対策メニューは、「通学児童の交通安全指導」、「押しボタン式信号機の設置(引き続き上申中)」、「樹木の伐採依頼」、「交通指導取締り」があります。これらの取組を各関係機関と連携を図りながら実施し、通学路の安全確保に努めていきます。
2	黒磯七区	自治公民館の設置の在り方	現在、自治公民館は建物を自治会で建設しなければ補助金が出ない。しかし、黒磯地区の現状で言えば、自治公民館が数が圧倒的に少ない。地域づくりや高齢者の居場所づくり、青少年の育成拠点としての自治公民館を借家でもできるようにする時が来ているのではないかと。市街地でみれば、空き家が目立ち、それらを地域の拠点として生かすことを考えることが必要ではないか。全国的な事例をみれば、茨城県那珂市、岩手県盛岡市、宮城県宮崎市、熊本県玉名市など借家の自治公民館家賃補助を出しているところがある。那須塩原市においても借家自治公民館ができるように検討してほしい。	現在把握している自治公民館は全部で147(旧黒磯地区86、旧西那須野地区29、旧塩原地区32)あり、建設及び修繕の支援をしているところです。 自治公民館が設置されている割合は、自治会数に対して黒磯地区が59%、西那須野地区が96%、塩原地区が78%となっております。借家を自治公民館に活用していくことについては、自治公民館の実態を踏まえて研究していきます。	E	同左のとおり
3	埼玉コミュニティ	コミュニティの情報発信	コミュニティ内の情報発信が不十分で活動について地域住民に広く周知したいと考えている。ほかのコミュニティでの取り組みや、活動の様子などを市全体として広く周知してもらいたい。地域活動に興味のない潜在層にリーチできるようなことに協力してほしい。	コミュニティの広報活動については、各団体においてコミュニティだより等で実施していただいているところです。 なお、市全体への周知については、広報誌やホームページ等の活用を通じて発信していきます。	B	ホームページでの周知を行います。
当日	方京	自治公民館の補助金	自治公民館建て替えの補助金を市から出してもらおうことができると思うが、あと五年くらいでなくなってしまうのか聞きたい。	自治公民館の建設は、現在のところ減額の予定はありません。	F	同左のとおり